

1. 基礎情報

担当課名		環境モデル都市推進課	
事業名	地域エネルギー会社の設立検討		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(3) 環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 環境保全活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		103
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	電気事業法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成36年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	これまで再生可能エネルギーの普及に向けて生駒市環境基本計画推進会議などと連携し取組を進めてきたところではあるが、エネルギーの地産地消モデルの構築については、十分な議論を深めることができていなかった。電気事業法が改正され、平成28年4月の電力小売全面自由化を受けて、市域内で新電力会社を設立することが可能となった。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 地域エネルギー会社の設立により、「域内資金循環・雇用創出」「低炭素化」「強靱化」「地域の魅力・活力向上」といった課題を解決し、市内の定住人口を維持拡大していくことを最終的な目的とする。 また、環境モデル都市として、本市が構築する地域エネルギー会社の事業モデルを全国の都市に波及させる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費 (平成27年度～平成36年度)	6,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社が生駒市域及び周辺地域から購入した再生可能エネルギー等の電力を市域内の事業者や市民に販売する。供給計画: 公共施設(高圧・低圧)から開始し、可能な限り早期に民間施設、家庭(最終5,000世帯目標)への供給を目指す。</li> <li>・また、附帯サービスとして、エネルギーデータを活用した生活支援サービス、情報提供(市政情報、コミュニティ活動情報、災害時の被災情報・避難指針等)、環境教育なども予定している。</li> </ul> 【変更点】「公共施設へのBEMS整備」を削除(H28年度)し、地域エネルギー会社への出資金(600万円)追加(H29年度)			
各年度の概要※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナー事業者選定</li> <li>・事業計画の策定</li> <li>・関係企業・団体との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社設立(資本金総額1,500万円予定)</li> <li>市出資金 600万円予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー会社運営</li> </ul>
	公共施設(高圧・低圧)→民間施設(高圧)→家庭へと順次供給			
事業費A(千円)	6,000			
※国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	6,000			
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6,700千円	6,700	6,700	6,700	6,700
概算コスト A+C	6,700	12,700	6,700	6,700

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・たけもこによる調査の結果、9割の市民が地域エネルギー会社と契約を検討したいと回答しており、市民ニーズは高い。</li> <li>・新規コミュニティサービスの提供への波及など様々な事業展開が可能である。</li> <li>・電力自由化に向けた先進的な取組として全国に例が少ないことから全国の自治体から注目されることが期待される。</li> </ul>	

4. その他特記事項

--